s物価_2

令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【27_大阪府】	電話番号	072－275－6034
地方公共団体名（コード有り）	27225_大阪府高石市	メールアドレス	kikaku.city.takaishi.lg.jp
都道府県・市町村コード(5桁)	27225		
担当部局課名	総合政策部企画課		
担当者氏名	中村		

交付対象経費（地方単独事業費）

国のR5補正予算(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	61,426
国のR5補正予算(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	112,196
国のR5補正予算(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	4,007
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	438,290
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	35,185
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	－

既配分額 国のR5補正予算(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	55,528	国のR5補正予算(推奨事業メニュー分) 交付限度額①（令和6年度本省繰越分）	55,528
既配分額 国のR5補正予算(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	112,196	国のR5補正予算(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（令和6年度本省繰越分）	－
既配分額 国のR5補正予算(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	4,007	国のR5補正予算(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（令和6年4月通知分）	104,006
既配分額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	318,960	国のR5補正予算(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（令和6年7月5日通知分）	－
既配分額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	6,849	国のR5補正予算(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（令和6年7月25日通知分）	8,190
既配分額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	－	国のR5補正予算(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（令和6年9月通知分）	－
		国のR5補正予算(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（今回追加分）	－
		【変更前】小計　交付限度額②	112,196
		（左欄　うち補足世帯向け給付にかかる交付限度額）	(-) 112,196
		【変更後】交付限度額②	112,196
		（左欄　うち補足世帯向け給付にかかる交付限度額）	(-) 112,196
		国のR5補正予算(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（令和6年度本省繰越分）	－
		国のR5補正予算(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（令和6年4月通知分）	3,715
		国のR5補正予算(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（令和6年7月5日通知分）	－
今回配分予定額 国のR5補正予算(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	－	国のR5補正予算(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（令和6年7月25日通知分）	292
今回配分予定額 国のR5補正予算(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	－	国のR5補正予算(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（令和6年9月通知分）	－
今回配分予定額 国のR5補正予算(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	－	国のR5補正予算(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（今回追加分）	－
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	119,330	【変更前】小計　交付限度額③ （左欄　うち補足世帯向け給付にかかる交付限度額）	(-) 4,007
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	2,797	【変更後】交付限度額③ （左欄　うち補足世帯向け給付にかかる交付限度額）	(-) 4,007
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	－	国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費　交付限度額④（令和6年7月5日通知分）	318,960
		国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費　交付限度額④（令和6年12月通知分）	119,330
		国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費　交付限度額④（令和6年●月通知分）	
		国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費　交付限度額④（令和6年●月通知分）	
		小計　交付限度額④	438,290
		国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額⑤（令和6年7月5日通知分）	6,849
配分予定額計 国のR5補正予算(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	55,528	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額⑤（令和6年12月通知分）	2,797
配分予定額計 国のR5補正予算(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	112,196	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額⑤（令和6年●月通知分）	
配分予定額計 国のR5補正予算(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	4,007	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額⑤（令和6年●月通知分）	
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	438,290	小計　交付限度額⑤	9,646
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	9,646	国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥（令和6年4月～6月通知分）	－
配分予定額計 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	－	国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥（令和6年9月通知分）	－
配分予定額計	619,667	小計　交付限度額⑥	－
移替先	総務省	交付限度額計	615,660

No.	国の予算区分（令和5補正予算分を含む場合は「R5補正」と記載すること。）	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称となっている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国の補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国の補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B2 国の補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B3 国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B3 国の予備費等（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B4 国の R5予備費分（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の源泉を除きまた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
										合計	651,104	651,104	61,426	112,196	4,007	438,290	35,185	－	－											
差押禁止庁の対象範囲 ※事務連絡参照	令和5年度住民税均等割非課税世帯(7万円)（低所得世帯支援枠）	1	R5_補正	低所得	○	○	○	住民税非課税世帯生活支援給付金	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		116,203	116,203	－	112,196	4,007				－	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯　6962世帯×70千円　のうちR6計画分 事務費4007千円 事務費の内訳　［需用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　人件費　その他　として支出］ ④R5年度分の住民税非課税世帯（6962世帯）	－	○	－	R6.1	R6.6	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R5補正（地）
	一体給付（給付金・定額減税一体支援）	2	R5_予備	一体支援	○	○	○	低所得世帯支援給付金・定額減税調整給付金給付事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		473,475	473,475	－			438,290	35,185		－	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯　723世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯　782世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯　284世帯×100千円、子ども加算　1487人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者　14302人、(342040千円)　のうちR6計画分 事務費　35185千円 事務費の内訳　［需用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　人件費　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1769世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(14302人)	－	○	－	R6.7	R7.1	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R6補正（地）
	（デジタル　庁）給付支援サー　ビス	3											－	－																	
	住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への措置し等・補正）	4											－	－																	
	一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）	5											－	－																	
	事務費（上乗せ・横出し）	6											－	－																	
		7	R5_補正	推奨事業	○	○	○	学校給食費の無償化（中学校）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		61,426	61,426	61,426						－	①ウクライナ情勢、円安の影響により原油や穀物の国際価格が高騰している。それに伴い食材の価格が高騰し、学校給食における物資の値段も上昇している。この度、国の経済対策である学校給食の負担軽減策が示され、地方創生臨時交付金を活用することで、学校給食費における保護者の負担を軽減するもの。 ②3.中学校の給食費の無償化分の施材料費 61,425,200円 (教職員分6,330,900円、生活保護対象分657,990円分除く) ④小中学校保護者(教職員除く)	－	－	－	R6.4	R7.3	ウクライナ情勢等の影響により物価が高騰したことに伴い、給食費の値上げを行ったが、本交付金を活用することにより、保護者負担を抑制することができる。 中学校給食費の保護者負担額0	・広報紙に掲載 ・当市ホームページに掲載	給食			R6当初（地）